

《トランプ政策検証シリーズ②》

## 注目されるトランプ新政権のエネルギー・環境政策

～ ガソリン需要の増加が原油価格の押し上げ要因に ～

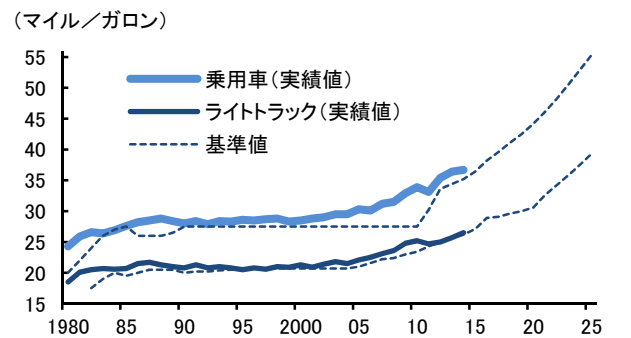
- (1) 米国のトランプ新政権は、「米国第一主義」のもと、米国が有するエネルギー資源の最大限の活用と、それによるエネルギー自給を政策目標の一つとして提示（図表1）。実際、1月24日には、原油パイプラインの建設を推進する大統領令に署名。供給力の拡大は原油価格に与える影響も大きいだけに、今後のトランプ新政権による資源開発促進策に注目が集まる状況。
- (2) 一方、トランプ新政権のエネルギー・環境政策をめぐっては、資源開発などの供給側だけでなく、エネルギーを利用する需要側にも注目する必要。とりわけ、環境規制の緩和については、米国のエネルギー需要に与える影響も大。
- (3) 例えば、先行き大幅な強化が予定されている自動車の燃費規制が緩和されれば、ハイブリッド車や電気自動車などの普及の遅れなどを通じて、ガソリン需要が押し上げられる可能性（図表2）。米国の石油消費の約7割を運輸部門が占めているため（うち8割強が自動車燃料）、ガソリン需要の増加は原油価格の上昇要因に（図表3）。
- (4) また、オバマ政権下で導入された火力発電所の二酸化炭素排出規制（クリーン・パワー・プラン、C P P）の見直しが、米国のエネルギー・ミックスに与える影響も無視できず。ただし、米国の発電電力量に占める石油火力の割合は極めて小さく、原油市場に与える影響は限定的（図表4）。むしろ、天然ガス・石炭は両方で発電電力量の約3分の2を占めるため、C P Pの見直しが天然ガス・石炭価格の押し上げ要因として働く可能性。

（図表1）トランプ新政権のエネルギー・環境政策

ホワイトハウスHPに掲載された政策課題（2017年1月20日公表） "An America First Energy Plan"	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国が有する資源を最大限活用し、原油の対外依存からの脱却を目指す</li> <li>・オバマ前政権の「気候行動計画」など、有害かつ不必要な環境政策を撤廃する</li> <li>・石炭産業を復活させる</li> <li>・OPECや米国の利益にかなわない国からのエネルギー面での自立を成し遂げる</li> </ul>	
想定される具体的な政策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・パリ協定からの脱退</li> <li>・原油、天然ガスパイプラインの建設促進</li> <li>・連邦政府所有地、オフショア地域での開発規制の緩和</li> <li>・水圧破砕法（フラッキング）に対する規制の緩和</li> <li>・石油、ガス田のメタン排出規制の緩和</li> <li>・原油、天然ガスの輸出促進</li> <li>・<b>自動車の燃費規制の緩和</b></li> <li>・<b>発電所の二酸化炭素排出規制(CPP)の見直し</b></li> </ul>	

（資料）White House、各種報道等を基に日本総研作成  
（注）強調部分はエネルギー需要に直接影響を与える政策。

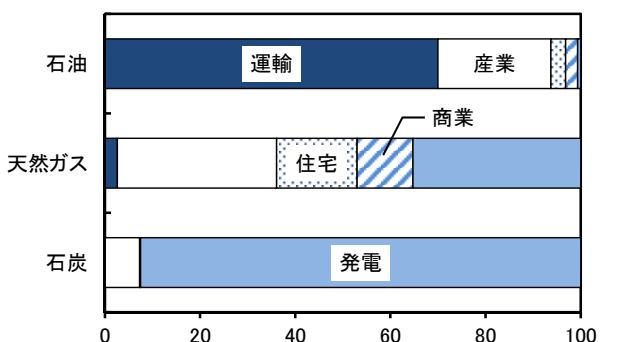
（図表2）米国の自動車燃費（新車）



（資料）NHTSA, Center for Climate and Energy Solutions（年）

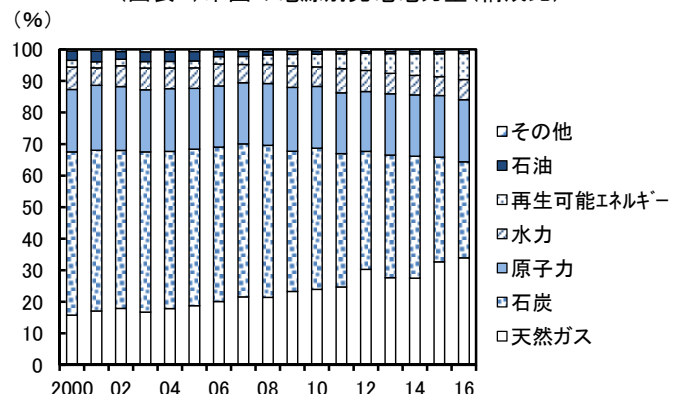
（注1）実績は、各年に販売された新車の平均燃費。  
ライトトラックは、SUV、ミニバン、ピックアップトラックなど。  
（注2）基準値は、自動車メーカーに課される目標値に特例等を勘案したもの。

（図表3）米国の部門別石油・天然ガス・石炭消費（2015年）



（資料）EIA "Monthly Energy Review"

（図表4）米国の電源別発電電力量（構成比）



（資料）EIA "Short-term Energy Outlook"（年）